

相模原市岩本育英奨学基金条例について
相模原市岩本育英奨学基金条例を次のように制定する。

平成 25 年 8 月 26 日提出

相模原市長 加山 俊夫

相模原市岩本育英奨学基金条例

(設置)

第 1 条 財団法人岩本育英会からの寄附金を基礎として、修学が困難な者に奨学金を給付する事業(以下「事業」という。)の財源とするため、相模原市岩本育英奨学基金(以下「基金」という。)を設置する。

(積立て)

第 2 条 基金として積み立てる額は、次のとおりとする。

(1) 事業の趣旨に添う寄附金

(2) 一般会計歳入歳出予算(以下「予算」という。)で定める額

(管理)

第 3 条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(収益の処理)

第 4 条 基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に編入するものとする。

(処分)

第 5 条 基金は、事業に要する費用に充てる場合に限り、その全部又は一部を処分することができる。

(委任)

第 6 条 この条例に定めるもののほか、基金の管理について必要な事項は、市長が

別に定める。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。

提案の理由

財団法人岩本育英会の解散に伴い、その残余財産の寄附を受け、当該寄附金を原資として学術優秀で経済的理由により修学が困難な者に対する奨学金給付事業の財源とするため、基金の設置その他所要の定めをいたしたく提案するものである。

工事請負契約について
次のとおり、工事請負契約を締結する。

平成 25 年 8 月 26 日提出

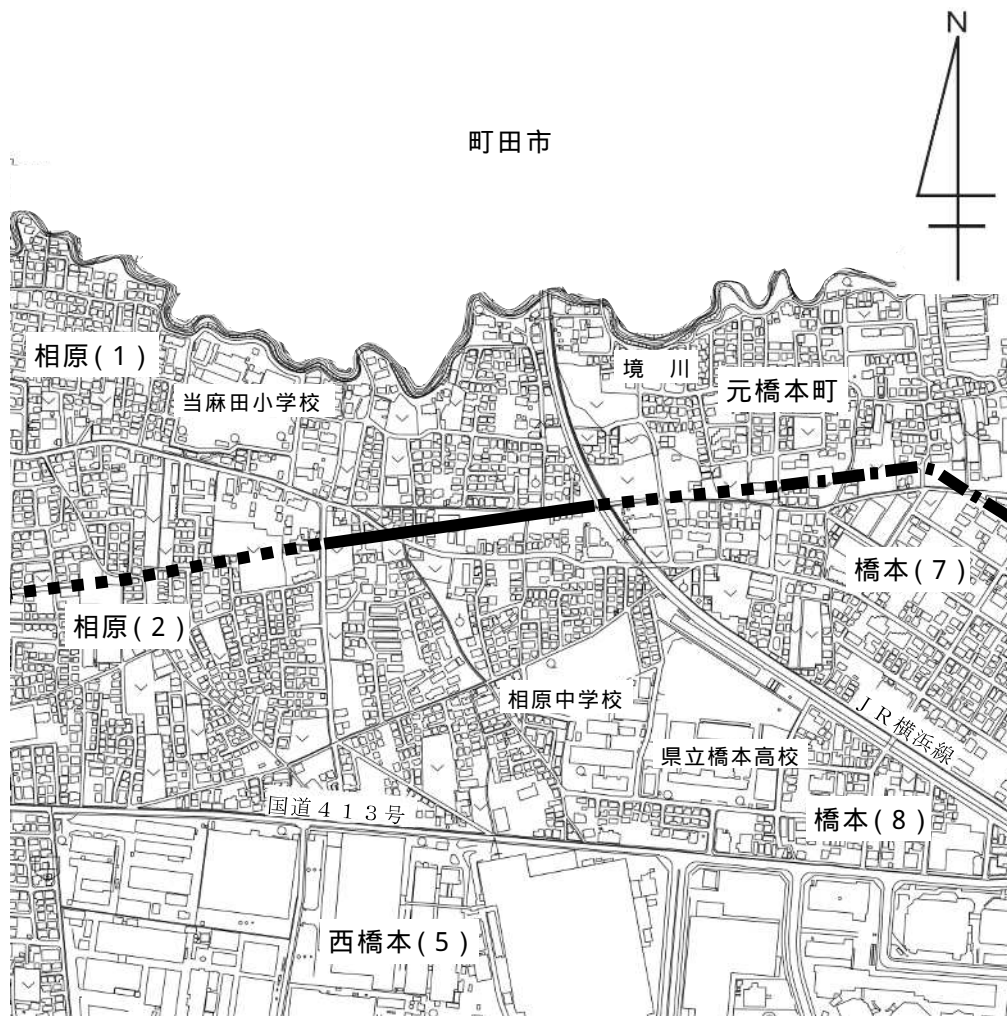
相模原市長 加山 俊夫

- 1 工事の名称
都市計画道路相原宮下線道路改良工事(相原)
- 2 工事の場所
相模原市緑区相原 2 丁目 1018 番 1 から相原 1 丁目 1013 番 5 まで
- 3 契約金額
859,057,500 円
- 4 契約の相手方
横浜市中区扇町 3 丁目 8 番地 8
銭高組・折本設備・平井工業共同企業体
代表者 株式会社銭高組横浜支店
支店長 赤江 則昭
- 5 履行期限
本契約締結の日から 650 日以内
- 6 契約締結の方法
条件付一般競争入札(総合評価方式)

提案の理由

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和 39 年相模原市条例第 22 号)第 2 条の規定により提案するものである。

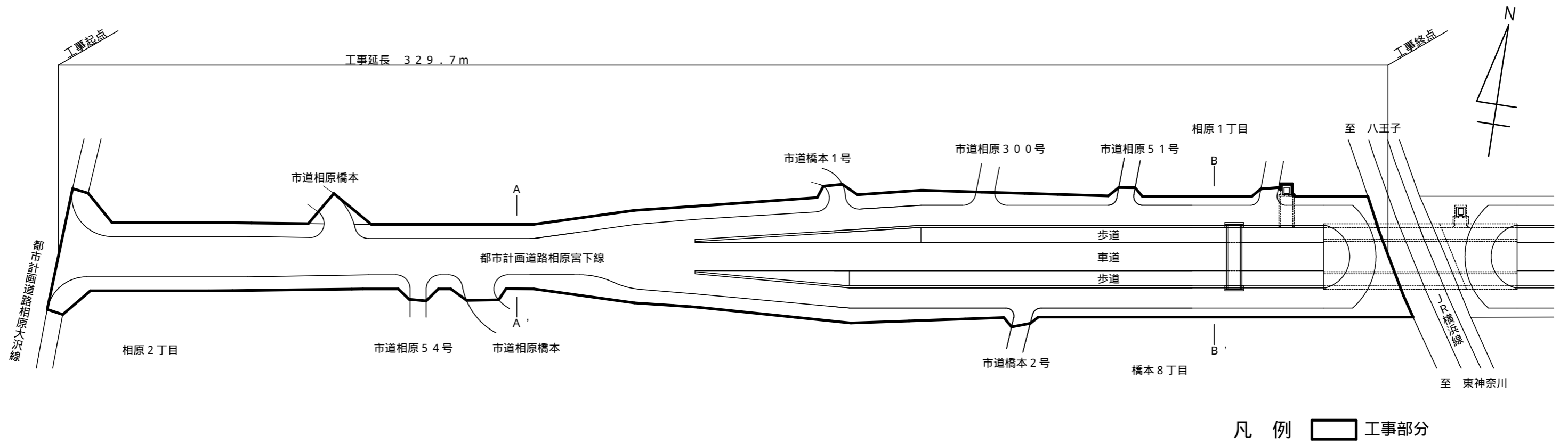
案内図



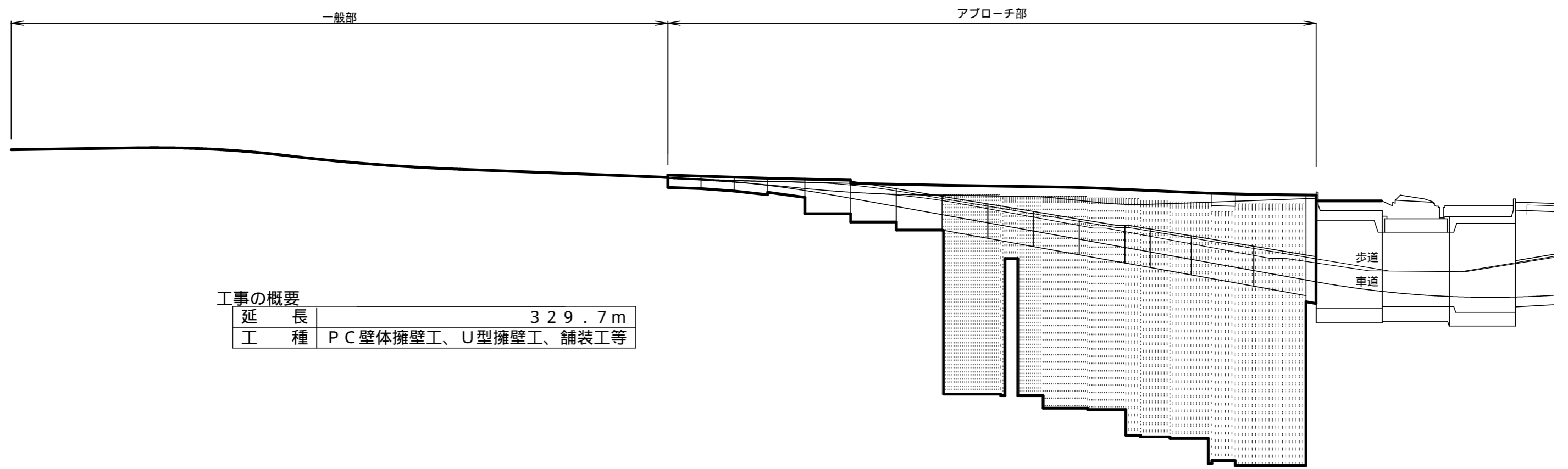
凡例

- 今回工事部分
- 計画部分
- · — · — · 施工済部分

平面図

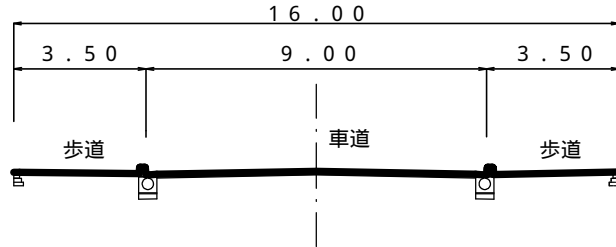


側面図



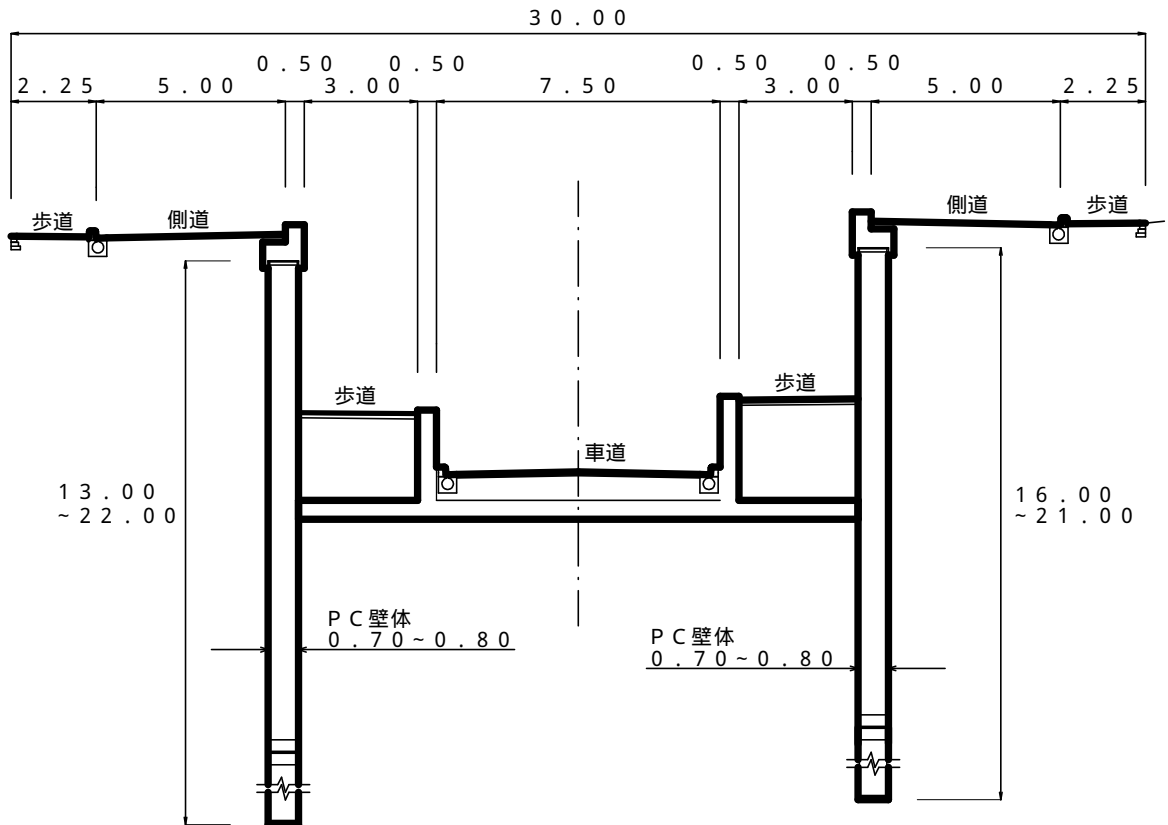
一般部(A - A')断面図

(単位 m)



アプローチ部(B - B')断面図

(単位 m)



議案第 8 7 号関係資料(その 2)

契約の相手方の概要

1 所在地及び名称

横浜市中区扇町 3 丁目 8 番地 8

銭高組・折本設備・平井工業共同企業体

2 代表者

株式会社銭高組横浜支店 支店長 赤 江 則 昭

3 構成員

横浜市中区扇町 3 丁目 8 番地 8

株式会社銭高組横浜支店 支店長 赤 江 則 昭

相模原市南区麻溝台 5 丁目 6 番 1 号

株式会社折本設備 代表取締役 折 本 親 孝

相模原市緑区向原 1 丁目 4 番 1 2 号

平井工業株式会社 代表取締役 平 井 治 夫

4 各構成員の概要

構 成 員	株式会社銭高組	株式会社折本設備	平井工業株式会社
資 本 金	3,695,790 千円	21,000 千円	20,000 千円
職 員 数	1,113 人	21 人	9 人
年 間 工 事 完 成 高	142,594,819 千円	551,495 千円	359,172 千円
建設業法による許可の 番号及び年月日	国土交通大臣 許可(特 - 21) 第 3250 号 平成22年2月23日	神奈川県知事 許可(特 - 23) 第 30912 号 平成23年7月30日	神奈川県知事 許可(特 - 22) 第 26547 号 平成23年2月9日
営 業 年 数	62 年	32 年	34 年
1	発注者	明 石 市	株式会社和孝
	工事名	西部配水場配水 塔築造工事	町田市上小山田 開発工事
			相 模 原 市 都市計画道路大 山氷川線道路改 良工事

最近における 主な受注工事		受注金額	257,405 千円	106,050 千円	918,137 千円 (229,534 千円)
		施工期	平成18年7月～ 平成20年3月	平成20年7月～ 平成21年7月	平成20年3月～ 平成22年8月
	2	発注者	国土交通省	相模原市	相模原市
		工事名	付替林道トンネル工事	平成15年度都市計画道路嶽之内当麻線立体交差工事(その2)	津久井広域道路(仮称)東中野橋新設工事(その1)
		受注金額	810,075 千円	63,277 千円	41,491 千円
		施工期	平成22年10月～ 平成24年6月	平成15年9月～ 平成16年3月	平成22年5月～ 平成22年9月

受注金額欄の()内の金額は、JVの出資比率に応じた平井工業株式会社の請負分である。

議案第 8 7 号関係資料(その 3)

入札参加業者の概要

	所在地及び名称	代表者	資本金	年間工事 完成高
1	横浜市中区扇町 3 丁目 8 番地 8 銭高組・折本設備・平井 工業共同企業体	株式会社銭高組 横浜支店 支店長 赤江 則 昭	千円 3,736,790	千円 143,505,486
2	横浜市中区海岸通 4 丁目 1 7 番地 オリエンタル白石・肥後 建設・安西興業共同企業 体	オリエンタル白 石株式会社神奈 川営業所 所長 田 島 聡	550,000	41,777,130
3	横浜市中区真砂町 2 丁目 2 5 番地 不動テトラ・東神興業・ 富士土建共同企業体	株式会社不動テ トラ横浜支店 支店長 佐 野 行 俊	5,043,400	47,491,650
4	横浜市中区本町 4 丁目 4 3 番地 戸田建設・菊地原建設工 業・山本組共同企業体	戸田建設株式会 社横浜支店 執行役員支店長 佐 橋 輝 男	23,041,000	442,129,213
5	横浜市中区桜木町 1 丁目 1 番地 6 7 熊谷組・アコック・進建 共同企業体	株式会社熊谷組 横浜営業所 所長 太 田 寛	13,434,162	198,548,332

6	横浜市西区みなとみらい 3丁目6番1号みなとみ らいセンタービル14F 大和小田急建設・防長土 建・大斗共同企業体	大和小田急建設 株式会社横浜支 店 支店長 木 学 洋一郎	1,131,000	61,114,521
7	横浜市西区花咲町6丁目 145番地 竹中土木・日栄建設・明 真共同企業体	株式会社竹中土 木横浜支店 支店長 池 谷 晋	7,060,000	68,686,910
8	横浜市西区平沼1丁目 40番26号 東鉄工業・大野土建・ア ツマ建設共同企業体	東鉄工業株式会 社横浜支店 執行役員支店長 長谷川 勝	2,860,000	88,773,282

議案第 8 7 号関係資料(その 4)

入札状況

	入札参加業者	入札状況				備考
		技術評価点	入札価格	評価値	順位	
1	銭高組・折本設備・平井工業共同企業体	126.9	818,150,000	0.1551	1	落札
2	オリエンタル白石・肥後建設・安西興業共同企業体	126.2	832,900,000	0.1515	2	
3	不動テトラ・東神興業・富士土建共同企業体	122.0	820,500,000	0.1486	3	
4	戸田建設・菊地原建設工業・山本組共同企業体	121.9	843,871,000	0.1444	4	
5	熊谷組・アコック・進建共同企業体	125.0	891,420,000	0.1402	5	
6	大和小田急建設・防長土建・大斗共同企業体	114.9	819,375,000	0.1402	5	
7	竹中土木・日栄建設・明真共同企業体	114.9	843,870,001	0.1361	7	
8	東鉄工業・大野土建・アツマ建設共同企業体	119.2	891,000,000	0.1337	8	

開札日時 平成 2 5 年 7 月 1 9 日 午前 9 時 0 0 分

予定価格 9 4 1 , 2 4 0 , 0 0 0 円(消費税及び地方消費税相当額を除いた額)

調査基準価格 8 4 3 , 8 7 0 , 0 0 0 円(消費税及び地方消費税相当額を除いた額)

失格基準価格 8 1 6 , 2 4 2 , 0 0 0 円(消費税及び地方消費税相当額を除いた額)

入札価格に、消費税及び地方消費税相当額を加算した金額が落札価格(契約金額)となる。

入札参加業者から提出された評価項目(企業の技術力、企業の施工能力及び企業の社会性・信頼性)に関する技術資料について、評価基準に基づき加算点を算出し、標準点(100点)と合算した技術評価点を入札価格で除し、100万を乗じて得た数値が評価値となる。

工事請負契約について
次のとおり、工事請負契約を締結する。

平成 25 年 8 月 26 日提出

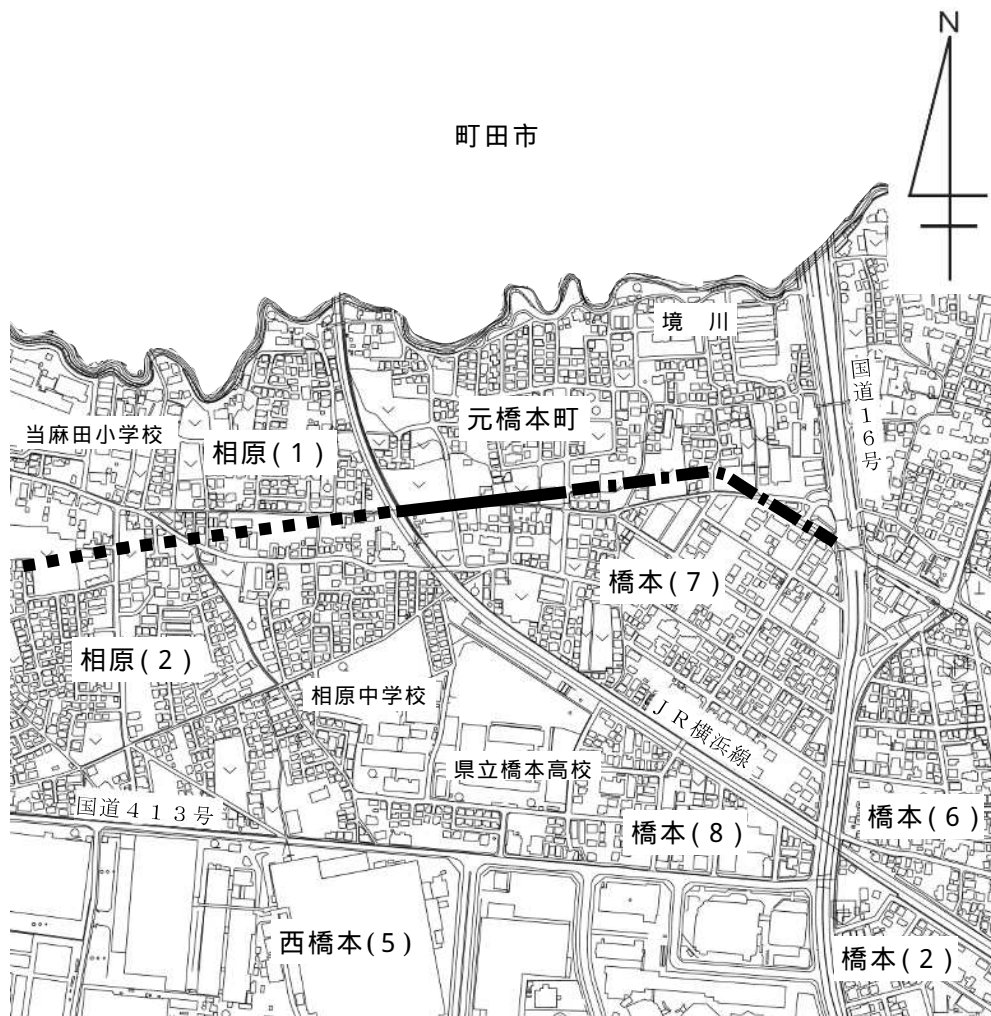
相模原市長 加 山 俊 夫

- 1 工事の名称
都市計画道路相原宮下線道路改良工事(橋本)
- 2 工事の場所
相模原市緑区相原 1 丁目 1013 番 5 から元橋本町 765 番 5 まで
- 3 契約金額
815,850,000 円
- 4 契約の相手方
横浜市中区海岸通 4 丁目 17 番地
オリエンタル白石・肥後建設・安西興業共同企業体
代表者 オリエンタル白石株式会社神奈川営業所
所長 田 島 聡
- 5 履行期限
本契約締結の日から 580 日以内
- 6 契約締結の方法
条件付一般競争入札(総合評価方式)

提案の理由

議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和 39 年相模原市条例第 22 号)第 2 条の規定により提案するものである。

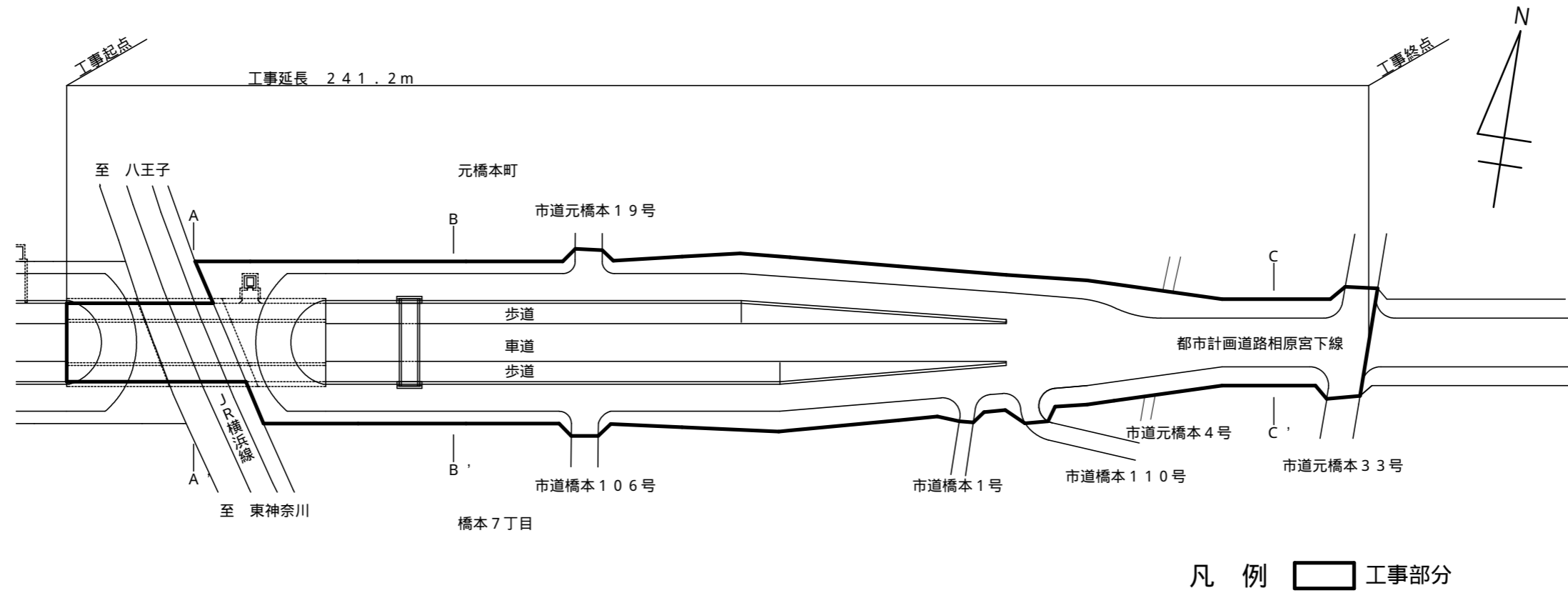
案内図



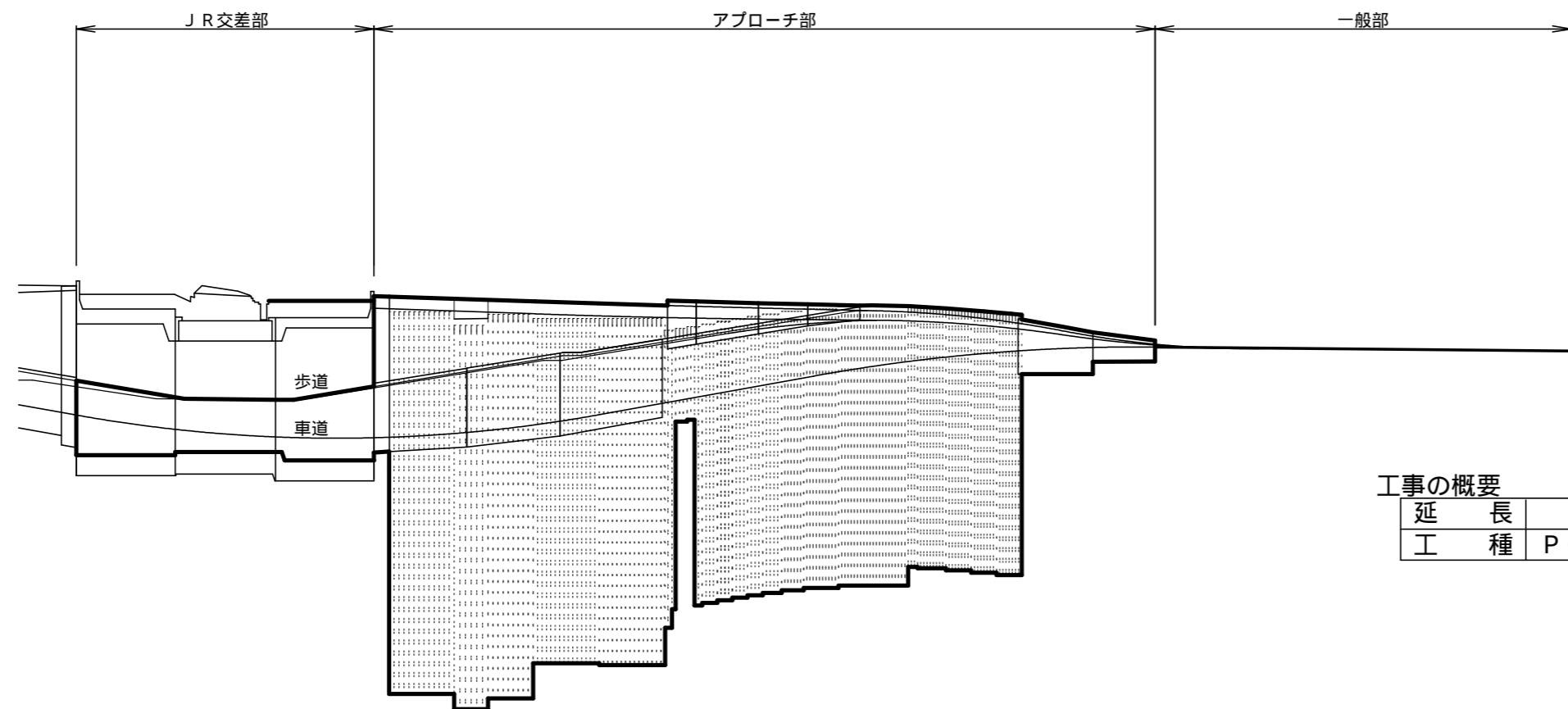
凡例

- 今回工事部分
- - - - - 計画部分
- . - . - 施工済部分

平面図



側面図

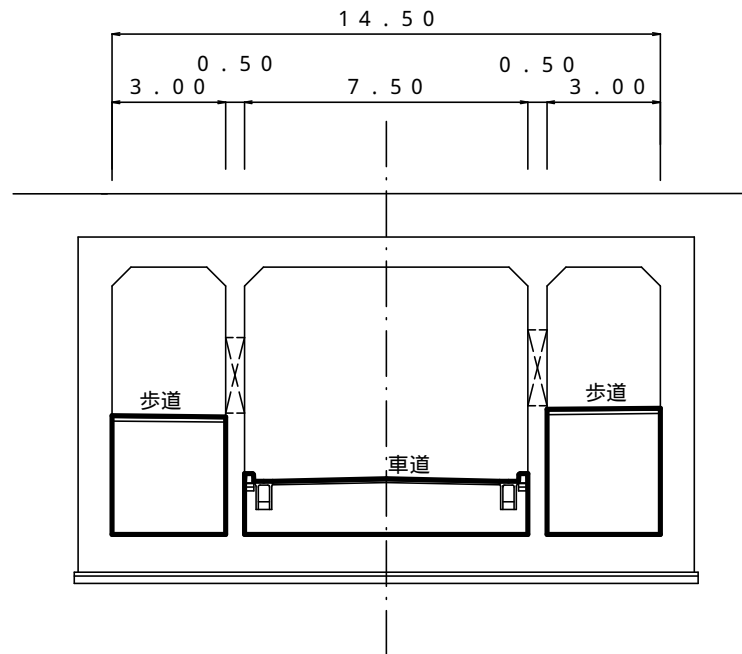


工事の概要

延 長	241.2m
工 種	PC壁体擁壁工、U型擁壁工、舗装工等

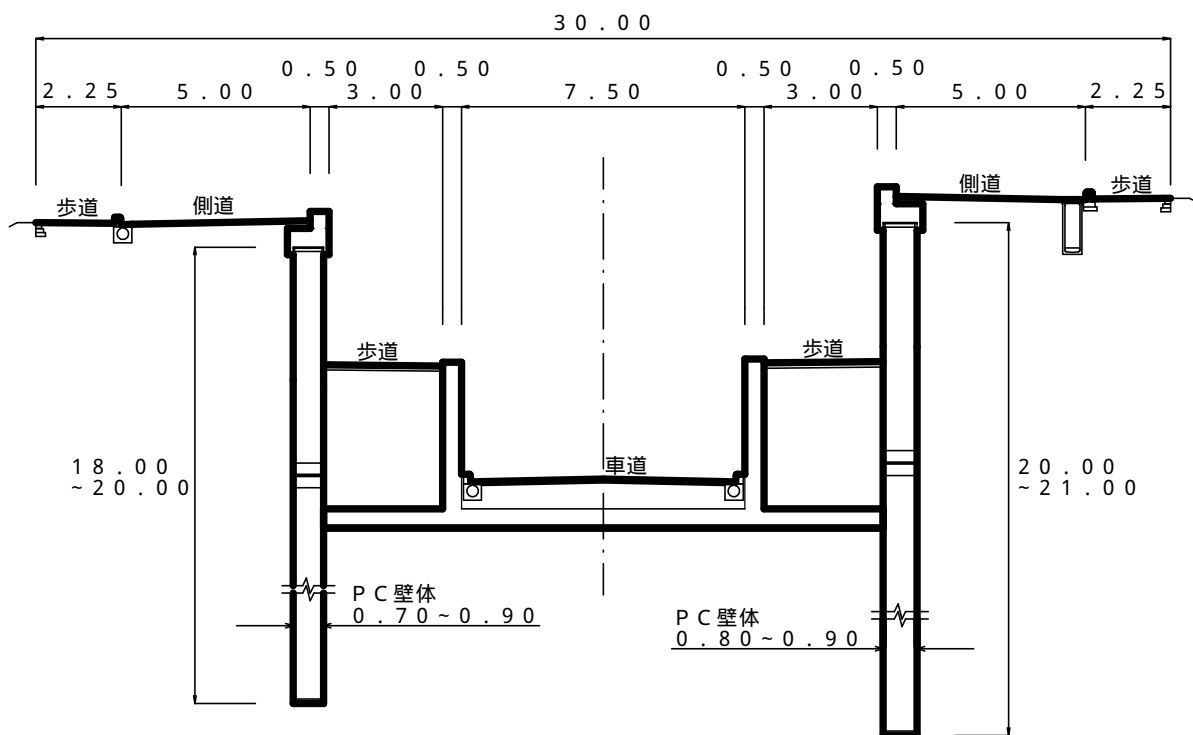
J R 交差点部(A - A')断面図

(単位 m)



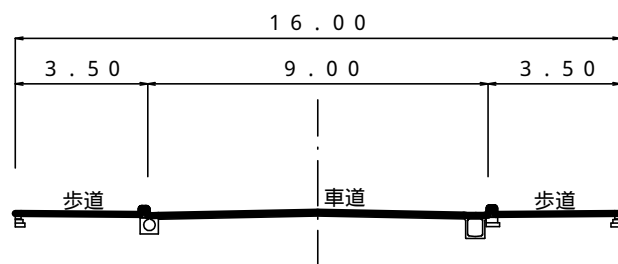
アプローチ部(B - B')断面図

(単位 m)



一般部(C - C')断面图

(单位 m)



議案第 8 8 号関係資料(その 2)

契約の相手方の概要

1 所在地及び名称

横浜市中区海岸通 4 丁目 1 7 番地

オリエンタル白石・肥後建設・安西興業共同企業体

2 代表者

オリエンタル白石株式会社神奈川営業所 所長 田 島 聡

3 構成員

横浜市中区海岸通 4 丁目 1 7 番地

オリエンタル白石株式会社神奈川営業所 所長 田 島 聡

相模原市緑区橋本台 3 丁目 1 8 番 3 5 号

株式会社肥後建設 代表取締役 肥 後 重 隆

相模原市緑区城山 3 丁目 3 番 3 号

安西興業株式会社 代表取締役 安 西 和 男

4 各構成員の概要

構 成 員	オリエンタル 白石株式会社	株式会社肥後建設	安西興業株式会社
資 本 金	500,000 千円	30,000 千円	20,000 千円
職 員 数	627 人	23 人	18 人
年 間 工 事 完 成 高	40,947,695 千円	538,575 千円	290,860 千円
建設業法による許可の 番号及び年月日	国土交通大臣 許可(特 - 22) 第 4018 号 平成22年5月8日	神奈川県知事 許可(特 - 23) 第 2883 号 平成23年9月29日	神奈川県知事 許可(特 - 24) 第 7949 号 平成24年9月25日
営 業 年 数	58 年	43 年	62 年
	発注者	国 土 交 通 省	神 奈 川 県
			相 模 原 市

最近における 主な受注工事	1	工事名	さがみ縦貫相模原ICFランプ改良工事	平成13年度総合治水対策特定河川工事(明許その13) 平成14年度総合治水対策特定河川工事(その10)合併	津久井広域道路インターチェンジ接続工事(その4)
		受注金額	365,925千円	364,740千円	813,085千円 (162,617千円)
		施工期	平成24年3月~ 平成24年11月	平成14年12月~ 平成16年3月	平成22年12月~ 平成25年3月
	2	発注者	中日本高速道路株式会社	相模原市	神奈川県
		工事名	第二東名高速道路 豊田巴川橋(下部工)工事	県道52号(相模原町田)道路改良工事(その3)	平成21年度緊急地方道路整備工事 県単 平成21年度道路災害防除工事 県単 合併
		受注金額	4,201,788千円	128,369千円	146,932千円
	施工期	平成19年3月~ 平成24年7月	平成22年10月~ 平成23年5月	平成21年8月~ 平成22年3月	

受注金額欄の()内の金額は、JVの出資比率に応じた安西興業株式会社の請負分である。

議案第 8 8 号関係資料(その 3)

入札参加業者の概要

	所在地及び名称	代表者	資本金	年間工事 完成高
1	横浜市中区海岸通 4 丁目 1 7 番地 オリエンタル白石・肥後 建設・安西興業共同企業 体	オリエンタル白 石株式会社神奈 川営業所 所長 田 島 聡	千円 550,000	千円 41,777,130
2	横浜市中区真砂町 2 丁目 2 5 番地 不動テトラ・東神興業・ 富士土建共同企業体	株式会社不動テ トラ横浜支店 支店長 佐 野 行 俊	5,043,400	47,491,650
3	横浜市中区本町 4 丁目 4 3 番地 戸田建設・菊地原建設工 業・山本組共同企業体	戸田建設株式会 社横浜支店 執行役員支店長 佐 橋 輝 男	23,041,000	442,129,213
4	横浜市西区みなとみらい 3 丁目 6 番 1 号みなとみ らいセンタービル 1 4 F 大和小田急建設・防長土 建・大斗共同企業体	大和小田急建設 株式会社横浜支 店 支店長 木 学 洋一郎	1,131,000	61,114,521
5	横浜市中区桜木町 1 丁目 1 番地 6 7 熊谷組・アコック・進建 共同企業体	株式会社熊谷組 横浜営業所 所長 太 田 寛	13,434,162	198,548,332

6	横浜市西区花咲町 6 丁目 1 4 5 番地 竹中土木・日栄建設・明 真共同企業体	株式会社竹中土 木横浜支店 支店長 池 谷 晋	7,060,000	68,686,910
7	横浜市西区平沼 1 丁目 4 0 番 2 6 号 東鉄工業・大野土建・ア ツマ建設共同企業体	東鉄工業株式会 社横浜支店 執行役員支店長 長谷川 勝	2,860,000	88,773,282
8	横浜市中区扇町 3 丁目 8 番地 8 銭高組・折本設備・平井 工業共同企業体	株式会社銭高組 横浜支店 支店長 赤 江 則 昭	3,736,790	143,505,486

議案第 8 8 号関係資料(その 4)

入札状況

	入札参加業者	入札状況				備考
		技術評価点	入札価格	評価値	順位	
1	オリエンタル白石・肥後建設・安西興業共同企業体	126.2	777,000,000	0.1624	1	落札
2	不動テトラ・東神興業・富士土建共同企業体	122.0	763,800,000	0.1597	2	
3	戸田建設・菊地原建設工業・山本組共同企業体	121.9	765,400,000	0.1592	3	
4	大和小田急建設・防長土建・大斗共同企業体	114.9	762,209,000	0.1507	4	
5	熊谷組・アコック・進建共同企業体	125.0	832,811,000	0.1500	5	
6	竹中土木・日栄建設・明真共同企業体	114.9	785,020,001	0.1463	6	
7	東鉄工業・大野土建・アツマ建設共同企業体	119.2	834,300,000	0.1428	7	
8	銭高組・折本設備・平井工業共同企業体					無効

開札日時 平成25年7月19日 午前9時00分

予定価格 875,560,000円(消費税及び地方消費税相当額を除いた額)

調査基準価格 785,020,000円(消費税及び地方消費税相当額を除いた額)

失格基準価格 761,460,000円(消費税及び地方消費税相当額を除いた額)

入札価格に、消費税及び地方消費税相当額を加算した金額が落札価格(契約金額)となる。

入札参加業者から提出された評価項目(企業の技術力、企業の施工能力及び企業の社会性・信頼性)に関する技術資料について、評価基準に基づき加算点を算出し、標準点(100点)と合算した技術評価点を入札価格で除し、100万を乗じて得た数値が評価値となる。

指定管理者の指定について
次のとおり、指定管理者を指定する。

平成 25 年 8 月 26 日提出

相模原市長 加 山 俊 夫

- 1 管理を行わせる施設の名称
相模原市立相模川ふれあい科学館
- 2 指定管理者
所在地 東京都千代田区有楽町 1 丁目 7 番 1 号有楽町電気ビル南館 9 階
名 称 株式会社江ノ島マリンコーポレーション
- 3 指定の期間
平成 26 年 1 月 15 日から平成 31 年 3 月 31 日まで

提案の理由

相模原市立相模川ふれあい科学館の指定管理者を指定いたしたく、地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 244 条の 2 第 6 項の規定により提案するものである。

議案第 89 号関係資料(その 1)

株式会社江ノ島マリンコーポレーションの概要

1 設立年月日等

昭和 27 年 7 月 19 日 設立

平成 16 年 3 月 31 日 株式会社江ノ島水族館から株式会社江ノ島マリンコーポレーションに改称

2 規模

(1) 従業員数等 役員 5 名、従業員 118 名

(2) 資本金 68,000,000 円

3 事業概要等

(1) 事業概要

ア 水族館の経営

イ 養魚場の経営

ウ 魚類の販売

エ 動物園の経営

オ 自然科学博物館の経営

カ 水族に関するコンサルタント

キ 水生生物の疾病の診断治療

ク 索道事業の経営

ケ 自動車運送事業の経営

コ 飲食店の経営

サ 売店の経営

シ 不動産の売買・賃貸及び仲介

ス 煙草の販売

セ アからスまでに附帯する一切の事業

(2) 公共的施設の管理実績

岐阜県世界淡水魚園水族館の指定管理者(平成 16 年 7 月から現在に至る。)

議案第 8 9 号関係資料(その 2)

相模原市立相模川ふれあい科学館の指定管理者の選考について

1 選考理由

株式会社江ノ島マリンコーポレーション(以下「候補団体」という。)を指定管理者として選考した理由は、次のとおりである。

- (1) 評価基準に基づき採点を行った結果、最低基準得点を超え、かつ、最も高い得点(得点内容は、2(4)イ(ア)のとおり)を得たこと。
- (2) 各評価項目において、施設設置目的に照らして適正な施設運営が行われる水準を満たしており、かつ、市民サービスの向上が図られるものと評価したこと。
- (3) 候補団体の経営状況が良好であり、継続的な管理運営が期待できること。

2 選考までの経過

(1) 指定管理者となる要件

法人その他の団体

(2) 指定管理者の公募

相模原市立相模川ふれあい科学館の指定管理者について、次のとおり公募を行った。

ア 募集要項の配布 平成 2 5 年 4 月 1 5 日から同年 5 月 1 5 日まで

イ 説明会及び現地見学会 平成 2 5 年 5 月 1 5 日(参加数 9 団体)

ウ 申請の受付 平成 2 5 年 5 月 2 8 日から同年 6 月 2 8 日まで(申請数 2 団体)

(3) 候補団体以外の申請団体

候補団体以外に申請のあった団体は、次のとおりである。

名 称	所 在 地
株式会社横浜八景島	横浜市金沢区八景島

(4) 選考

平成 2 5 年 7 月 2 4 日に、申請のあった 2 団体による提案説明会を公開で実施し、それを踏まえ引き続き開催された相模原市立相模川ふれあい科学館指定管理者選考委員会(以下「選考委員会」という。)において、各選考委員が評価基準に基づき採点を行った。

ア 選考委員会の委員の構成

委員長(市職員)、委員(大学講師 1 名、神奈川県職員 1 名、公認会計士 1 名、市職員 1 名) 計 5 名

イ 評価基準・評価結果

(ア) 委員 5 名の候補団体に対する評価基準に基づく評価結果及び経費削減に対する評価結果は、次のとおりである。

評価項目		配点	得点	
評価基準に基づく評価	事業計画・収支予算			
	内 訳	管理運営に対する基本方針、抱負等	2 0	1 6
		市民サービス水準の確保	4 0	3 2
		施設等の維持管理の計画・内容	4 0	2 8
		年間事業計画の理念・内容	5 0	3 2
		団体独自の発想に基づく提案	5 0	4 6
		管理に必要な人員の配置	4 0	2 8
		利用者満足度・利用者ニーズの把握	4 0	3 0
		収支計画	4 0	2 2
	小 計		3 2 0	2 3 4
	管理を行う能力			
	内 訳	申請団体の経営状況	2 0	1 2
		組織・人員体制	2 0	1 8
		雇用及び労働条件	2 0	1 0
		申請団体の事業実績	2 0	1 9
		施設の安全、衛生管理等の体制	4 0	2 8
		個人情報保護及び情報公開の体制	2 0	1 1
		公共性への取組	2 0	1 4
		法令等の遵守	2 0	1 0
小 計		1 8 0	1 2 2	
小 計		5 0 0	3 5 6	
経費削減に対する評価		2 5	5	
合 計		5 2 5	3 6 1	

備考

- 1 評価基準に基づく評価の合計得点における最低基準得点は、210点とした。
- 2 経費削減に対する評価における配点は、評価基準に基づく評価の合計得点の5パーセントとした。

(イ) 候補団体以外に申請のあった団体の得点の合計は、次のとおりである。

名 称	合計
株式会社横浜八景島	349

(ウ) 申請のあった2団体の得点の合計を100点満点に換算した場合の得点は、次のとおりである。

名 称	得点
株式会社江ノ島マリンコーポレーション	68.7
株式会社横浜八景島	66.4

備考 小数点第2位以下を切り捨てた。

市道の廃止について
次のとおり、市道の路線を廃止する。

平成 2 5 年 8 月 2 6 日提出

相模原市長 加 山 俊 夫

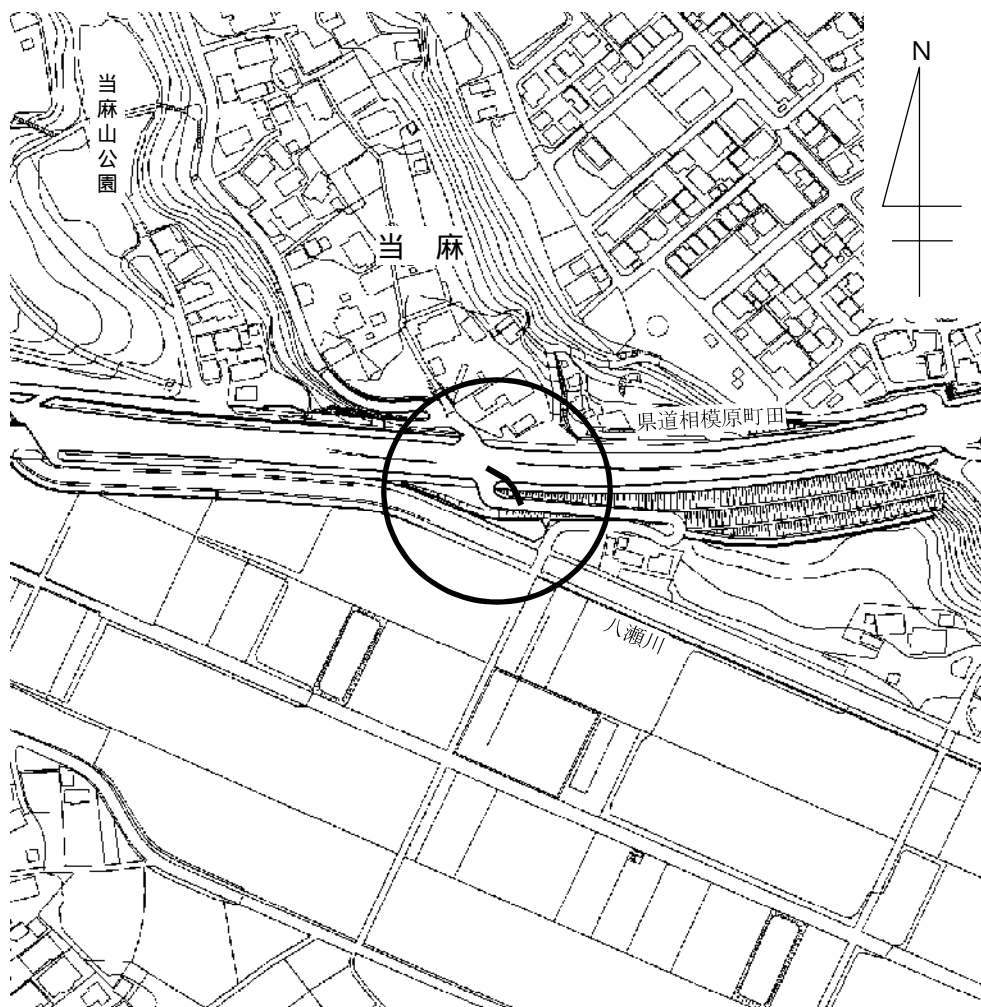
路線名	起 点	終 点	幅 員 (メートル)	延 長 (メートル)	備考
当麻 47 号	南区当麻 1449 番地先	南区当麻 1471 番 1 地先	2 . 7	4 8	別図

提案の理由

県道相模原町田の道路改良(拡幅)に伴い市道の路線を廃止いたしたく、道路法(昭和 2 7 年法律第 1 8 0 号)第 1 0 条第 3 項の規定により提案するものである。

別 図

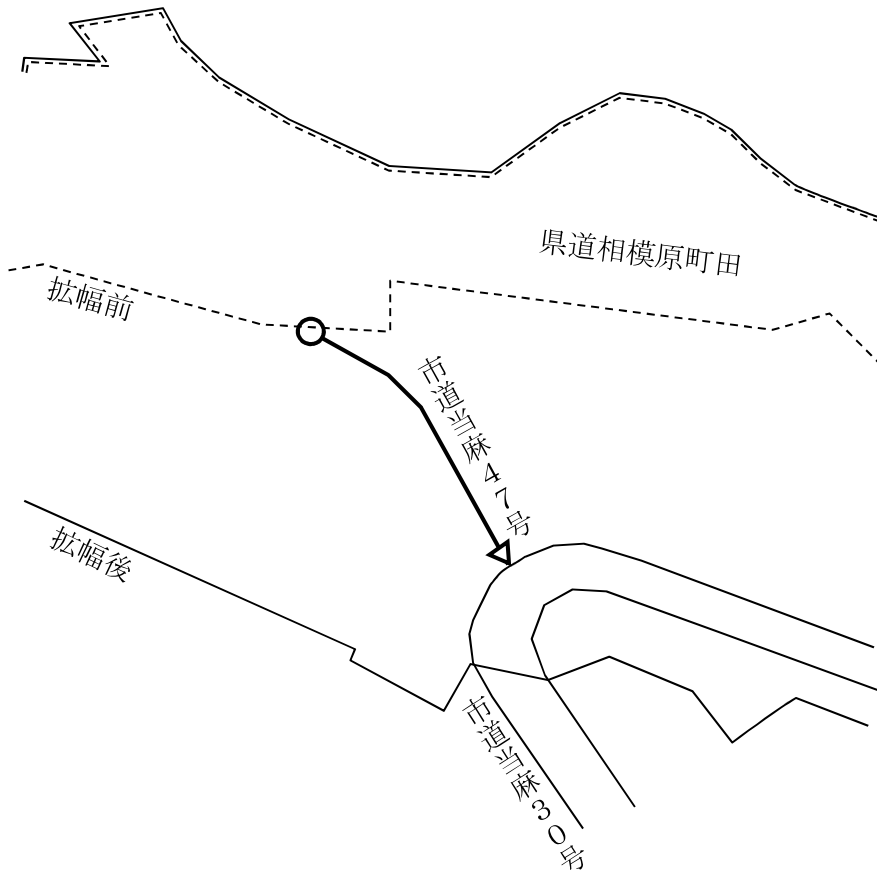
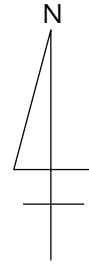
1 案内図



2 道路の概要

路線名	当麻47号
廃止の理由	県道相模原町田の道路改良 (拡幅)に伴う廃止
路線の所在	南区当麻1449番外地先

3 路線図



凡 例

- → 廃止路線
- 幅員 2.7m
- 延長 48m